【質問 B】新型コロナウイルスに伴う経営への影響について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.感染拡大前と比べ、売上が50%以上減少			1	2	2	5
2.感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少	2	2	1	3		8
3.感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少	3	4	8	2	2	19
4.影響はないが、今後影響が出る懸念あり	10	4		5		19
<u>5.影響はない</u>	5	1	4	3	2	15
合計	20	11	14	15	6	66

【質問 C】1年前と比較した価格転嫁の動向について

1. 貴社における商品・製品・サービスの販売先(BtoB、BtoC)について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.企業向け(BtoB)	8	7	5	5	3	28
2.消費者向け(BtoC)	3	3	4	5	2	17
3.企業向け、消費者向けの両方(BtoB、BtoC)	9	1	5	5	1	21
合計	20	11	14	15	6	66

2. 貴社におけるコスト増加分の価格転嫁の動向について

2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.全て価格転嫁できている	2	1	1			4
2.半分以上は価格転嫁できている	8	5	8	5	4	30
3.価格転嫁できたのは半分に満たない	7	4	2	3	1	17
4.全く転嫁できていない	2	1	2	6	1	12
5.コストが増加していないため転嫁の必要なし	1		1	2		4
合計	20	11	14	16	6	67

3. 貴社と発注側企業との価格交渉の協議について(2で1~4と回答した方に質問)

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.協議を申し込み話し合いに応じてもらえた	10	6	5	1	2	24
2.協議を申し込んだが話し合いに応じてもらえなかった	1		1			2
3.取引減少等を憂慮し協議を申し込まなかった	3	2	1	4	1	11
4.コスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込まれた			1	2		3
5.取引価格の維持や減額について協議を申し込まれた			1	1		2
6.取引価格の維持や減額について一方的な通知があった				2	1	3
7.その他	4	1	2	2	1	10
合計	18	9	11	12	5	55

(その他)

- ・発注側からの単価のため、協議の余地はない(建設業)
- ・その都度契約により価格決定しているため、協議はない(建設業)
- ・当社が全負担(サービス業)

4. 価格転嫁できない要因について(2で2~4と回答した方に質問)

 カ	米石	:强	扣	可
 የ Æ	₩X	팑	410	нΙ

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.需要が減少しているため	3	2	4	6		15
2.消費者の節約志向・低価格志向が続いているため	1		4	6	2	13
3.取引先から据え置き要求・値下げ要求されたため	3	2	1	1	1	8
4.予め販売価格を固定した長期契約により足元の価格変動を反映できないため	1	3	1	1		6
5.競合他社が販売価格を上げていないため	3	2	2	3		10
6.既に販売価格を上げておりこれ以上の転嫁が困難なため	2	2		2		6
7.価格転嫁しなくても大きな影響がないため	2		1	1		4
8.その他	1	1				2
合計	16	12	13	20	3	64

【質問 D】 現在、経営上で直面している問題点について

※複数選択可

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.売上が上がらない	7	5	7	6	2	27
2.利益が上がらない	7	5	1	6	2	21
3.消費・需要の停滞	4	4	10	6		24
4.仕入価格(原材料費)の上昇	13	8	8	6	3	38
5.販売単価、受注単価の低下	4	1	1	1	1	8
6.後継者不足	2	3	3	1		9
7.大型店等の進出等による競争の激化	1	1		1		3
8.従業員不足	9	3	3	5	4	24
9.従業員の技術力不足	4	3	2	1	1	11
10.事業資金の借入難	1					1
11.商品在庫の過剰		1	2			3
12.消費者ニーズの変化への対応	1			3	1	5

13.その他	1					1
合計	54	34	37	36	14	175

(その他)

- ・資材在庫の増加(製造業)
- ■行政や当所に対するご意見・ご要望、現在の具体的な景況について
- ●令和4年度は造園関係の仕事は大幅に減少。原材料、人件費の高騰により収益は減少。来年度は景気が良くなるよう願っている(建設業)。
- ●工事量はあるが、人材採用ができなく困っている(建設業)。
- ●完全週休2日制の導入を検討しているが、その分売上が減少すると思う(建設業)。
- ●質問Bのコロナの影響について、仕入価格上昇を売価に転嫁し売上が増加したが、粗利が低下。売上より粗利・利益で影響を聞いてほしい(製造業)。
- ●急激な物価高、特にエネルギー関係(電気料の上昇)により収益を圧迫している(その他(高齢者介護))。
- ●物価高、光熱費高騰、最低賃金アップに対する対策が不十分(その他(総合飲食業))。
- ●コロナ第8波により4月以降の受注も全くない。光熱費の上昇が経営を圧迫しており、雪国には灯油やガソリン代の補助が必要。雪かきの補助も必要。各住宅地ごとに雪捨て場を設置してほしい(業種の回答なし)。